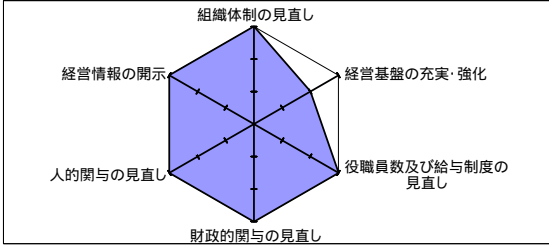


## 出資法人及び県所管課による評価(1次評価)

取組の評価分布図



個別取組項目の評価総括表

松山観光港ターミナル(株)

| 取組み項目         | 取組の目標達成の評価  |
|---------------|-------------|
| 組織体制の見直し      | 十分達成している    |
| 経営基盤の充実・強化    | ある程度達成している。 |
| 役員数及び給与制度の見直し | 十分達成している    |
| 財政的関与の見直し     | 十分達成している    |
| 人的関与の見直し      | 十分達成している    |
| 経営情報の開示       | 十分達成している    |

### 1 出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

#### (1) 組織体制の見直し

【評価: 十分達成している】  
 最も簡単で効率的なものとなっている。  
 組織体制については、必要最小限度の3人体制を維持した。  
 開設以来、効果的な組織運営に努めて、職員3人体制により業務を行っており、今後も最小限の人数である3人体制を維持できるよう、より一層の経費の節減等に努めるなど、効果的な組織運営を図る。

【20年度2次評価に対する対応】

#### (2) 経営基盤の充実・強化

【評価: ある程度達成している】  
 船会社やテナント会社の業績に依存しており、経営基盤は磐石とはいえず、また、今後、ターミナルビルの修繕等、設備投資も必要となることから、財政基盤の充実・強化に努めていく必要がある。

【20年度2次評価に対する対応】

- 海、港、船に親しみや愛着を持っていただくために、海の日記念イベント、開業記念日イベントなどを開催し、港のファンづくりを行っている。
- 外部委託している維持管理費等の経費節減や事務経費の節減を継続して実施している。
- 駐車場料金の改定について、当社の経営状況や景気の状況、周囲の民間駐車場の料金等を見極めながら、必要に応じ検討する。
- 船舶利用者増への取組は、船社の販売促進活動や、行政の観光資源開発などと協調しながら、利用者へのサービス向上に努める。
- 収入増加の取組については、各テナントの売上、駐車場売上、貸室の売上等を指標として収入目標を設定する。
- 新たな事業については、獲得できる利益額と、乗船客の増加への寄与度を指標として判断していく。
- 修繕計画については、施設の維持管理について、5カ年の修繕計画を設定して予算化し、資金調達の手当てを行う。

#### (3) 役員数及び給与制度の見直し

【評価: 十分達成している】  
 現状でいずれもバランスよく設定されている。  
 事業規模、業務内容から必要な取締役8名、監査役4名体制を維持した。

【20年度2次評価に対する対応】  
 給与制度は、経営状況に応じ、必要があれば見直しを検討する。

### 2 県の関与の適正化に向けた取組

#### (1) 財政的関与の見直し

【評価: 十分達成している】  
 平成18年度から指定管理者制度を導入し、維持管理費の削減を図った。  
 平成20年度においても、指定管理者である当法人の経費削減等により委託料の削減を図った。

【20年度2次評価に対する対応】  
 利用者へのサービス向上を図るため、当法人と連携して、創意工夫を活かし、より一層の経費節減を図る。

#### (2) 人的関与の見直し

【評価: 十分達成している】  
 社員を統括し、かつ支援しつつ、行政や地元との連絡調整を行い、港湾利用の促進施策の立案実行など必要かつ十分な人的関与となっている。  
 県行政の運営上必要な専門的知識を有する職員等が役員として就任し、その運営に参加する必要があることから、これを維持する。  
 役員では、非常勤取締役に土木部長、専務取締役に県OBが就任しているが、国や関係業界等との調整を図るうえで、行政経験を活かして当法人経営への参画の必要性が認められていることから、今後も維持したい。

【20年度2次評価に対する対応】

### 3 経営情報等の積極的な開示に向けた取組

【評価: 十分達成している】  
 5年前から自社ホームページにて、社員名簿や損益計算書、貸借対照表の財務諸表の公開を行っている。  
 平成18年度からは、情報公開規程を策定し、積極的な情報開示を行っている。  
 今後も、積極的な情報開示に対する取組みを維持していく。

【20年度2次評価に対する対応】

### 4 総合的評価

船舶利用者数の増減により経営が左右されることから、経営基盤は磐石ではないが、利用促進のためのイベント実施や施設の改修を行うなど、現在の良好な経営状況は維持できる見通しである。  
 会社の経営状況は良好なことから、組織体制は現状を維持するものとし、経営基盤強化のための経費削減など必要な見直しを行っている。  
 指定管理者として、より一層の維持管理費の節減を図り、効率的な管理運営を行う。